

本論文は

# 世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料  
無料  
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

## 新しい貿易実務の解説

杏林大学名誉教授 馬田 啓一



[著者] 石川雅啓 (いしかわ まさひろ)

流通経済大学非常勤講師

[発行] 文眞堂, 2019年3月

[版型] A5判, 284ページ

[定価] 本体2600円+税

本書は、長年にわたる日本貿易振興機構(ジェトロ)における貿易相談の経験を生かし、これまで多数の貿易実務の本を出版している著者が、貿易実務の仕組みや体系を網羅的に解説したものである。最大の特色は、タイトルが示す通り、貿易実務に関する最新の情報を本書の読者に提供することに努め、「新しい貿易実務」の解説にこだわった点である。特記すべき点は4つ挙げられる。

第1に、21世紀型の新しい貿易形態をしっかりとカバーしている。近年著しく発達した仲介(三国間)貿易、三者間取引、非居住者在庫・通関、越境EC(電子商取引)などについて、第3章「新しい貿易形態」で取り上げている。また、1990年代以降急速に推進されたFTA(自由貿易協定)について、第4章「国際貿易体制と経済連携協定」で取り上げている。特に、日本企業のビジネスチャンスの拡大が期待

される2つのメガFTA、2018年12月に発効した環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)と、2019年2月に発効した日本EU・EPA(経済連携協定)について詳しく解説し、貿易実務の本にふさわしく、複雑な原産地規則や関税撤廃・削減スケジュールなどFTA/EPAの活用方法などを平易に解説している。

第2に、IT革命が貿易の決済にも大きな変革をもたらしている点を重視し、第8章「外国為替相場と代金決済」では、決済手段として浸透しつつある電子貿易決済サービス(TSU・BPO)や、ブロックチェーン技術を活用した仮想通貨の登場について解説している。

第3に、関税は企業の貿易実務にとって最大の関心ごとである。世界共通の品目番号であるHSコードは5年ごとに改訂が行われており、第12章「品目分類とHSコード」では、最新のHSコード2017年版に基づき、HSコードが作られるまでの経緯や過程、HSコードの体系、分類のルールなどについて解説している。さらに、第13章「通関手続き」では、マイナンバー制度による法人番号の導入で、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)への税関が発給する税関発給コードのうち2017年4月、法人向けの発給を終了したことについても触れている。

第4に、類書にない試みとして、気候変動がもたらす自然災害や環境保護が貿易取引に与える影響を取り上げている。第15章「貿易と災害」と第16章「貿易と環境」では、2011年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う福島原子発電所の事故が貿易取引に与えた大きな影響、また、ローズウッドの取引の規制など2017年1月に発効したワシントン条約の改正内容について解説している。

本書が貿易実務の世界で今生じている新たな事象を可能な限り解説したことは誠に意義深い。貿易実務を学ぶ学生、貿易実務に携わるビジネスマン、弁護士や税理士などにとって必携の一冊といえる。

(うまだ・けいいち)